

災害廃棄物

処理促進へ動き加速

関連
団体 マニュアルや規格策定

東日本大震災から一カ月が経過したが、今後本格化する災害廃棄物の処理促進に向け、廃棄物関連団体が様々な面で協力・対応すべく動きを加速させている。廃棄物資源循環学会は「災害廃棄物分別・処理戦略マニュアル」をこのほど公表。また、全国木材資源リサイクル協会連合会は「災害廃棄物のうち、木材を資源として有効利用するための「品質規格」を

処理を見据えた分別戦略を中心に取りまとめている。災害廃棄物への対応は災害が起った場所や種類・規模によって異なるが、東日本大震災での仙台市の対応をベースに対応マニュアルを整理している。この情報を共有することで、これから復旧対応を行う周辺都市や今後の災害時の参考とすることを目的としている。マニュアルの概要はまず「対応・戦略立案のフロー」および「分別・処理の手順フロー」について概観した後、被害状況や想定される廃棄物、復旧・復興フェーズと廃棄物への対応について解説している。さらに損壊家

屋等の撤去、仮置き場の選定・運用、分別例など各フローでの具体的な取り組みを示した。仮置き場の分別では、できる限りの被災者の負担を軽減しつつも、1次、2次集積所での分別を併せて、災害廃棄物フローの入口としての分別と考える必要があるとしている。一方、災害廃棄物には木質形ものが多く含まれており、全国木材資源

リサイクル協会連合会は林野庁などから廃木材を有効活用することで相殺を受けた。しかし、今回の災害廃棄物は津波被害により発生したものが多く、塩分を含んでいるものが多く予想されている。塩分を含んだものをチップ化して燃料として利用すると、焼却炉などに影響を及ぼす可能性がある。このため、どの程度まで利用可能かの